



# 欧州

## Europe

### 認証機関を上手に使うには

ジェトロ ジュネーブ事務所長 江藤 学

ビジネスツールとして欧州だけが持つ優位点、それがビジネス志向の巨大認証機関の存在だ。米国最大の認証機関であるUL (Underwriters Laboratories) も遠く及ばない大規模な認証機関が欧州には主要各国それぞれに存在する。この欧州の認証機関を上手に使うことで市場の信頼を得ることが日本企業の新興国市場開拓の大きな力となるかもしれない。

#### 欧州の巨大認証機関

スイス・ジュネーブには海がない。にもかかわらず世界第2のコンテナ輸送会社、地中海航運 (MSC) の本社がある。それ以外にも世界有数の運輸企業や商社が集まる。こういった企業の集積は、スイスの法人税制度によるものと思われがちだが、決してそれだけではない。さまざまな理由がその集積を支えているのだが、認証機関の存在もその一つだろう。ジュネーブの運輸産業は、同地に本社を置く認証機関SGSが育てたと言われているほどだ。図1によれば、世界最大のSGSに続き、世界の大規模認証機関は下位に位置する米ULを除き全て欧州の機関が占める。

これら欧州の認証機関は、企業の求めに応じて認証を与えるだけでなく、新ビジネス開拓に積極的だ。例えば途上国への輸出では、世界貿易機関 (WTO) ルールの一つとしてPSIと呼ばれる船積み前検査が必要とされ、さらに現地ごとに異なる輸出入規制に対応した試験・検査を行わなくてはならない。SGSは運輸業者が新たな市場に進出するのに合わせてその国の検査機関を買収し、輸出入検査や認証を一手に引き受けている。主要3認証機関のここ数年の海外進出動向を見ると、確かにリーマンショックの影響を受けた09年は各社とも海外進出をいったん縮小してはいる。だが、その前後では進出を積極的に拡大している。特

にSGSは熱心で、アジアや南米地域の中小検査機関を積極的に買収している。昨年1年間で22の会社を1億3,600万スイスフラン (CHF、1CHF = 約83円) で買収した。SGSの社員総数は約5万7,000人。スイス国内の社員はわずか300人なので、社員の99%以上が海外で働いていることになる。このネットワークが運輸業者のビジネスを大きく支えているのだ。

これに対し、日本には国際条約や国内法で義務化されている認証業務を行う日本海事協会 (NK) が世界約120カ国に窓口を持つものの、工業製品の製品認証などを行う日本品質保証機構 (JQA) や電気安全認証を行う電気安全環境研究所 (JET) は、欧州の認証機関に比べると、数10分の1以下の規模にすぎず、海外支店は全く持たない。

#### 第三者認証を獲得するメリットとは

認証には、製品が規格に一致していることを自社で確認する第一者認証 (自己認証) と、購入者が確認する第三者認証 (購買検査など) に加え、認証機関などの第三者認証機関による「第三者認証」がある。日本で「第三者認証」と聞くと、多くの人がPSE<sup>注1</sup>、PSC<sup>注2</sup>などの製品安全認証やISO-9000などのマネジメント認証を思い浮かべるだろう。前2者は法的義務であるため、その取得に疑問の余地はない。ところが後者のマネジメント認証は多くの日本企業が横並びで取得したものの、その価値を十分に感じていない企業も多いのではないかと感じる。 「強制」ではない「任意」の第三者認証制度は、自社の単独活動では得にくい信頼を認証機関の信頼によって補って、より高い信頼を獲得するために利用するものだ。日本企業はこのような任意の認証をビジネスに活用する経験に乏しく、欧州企業に大きく後れを取っているといえそうだ。

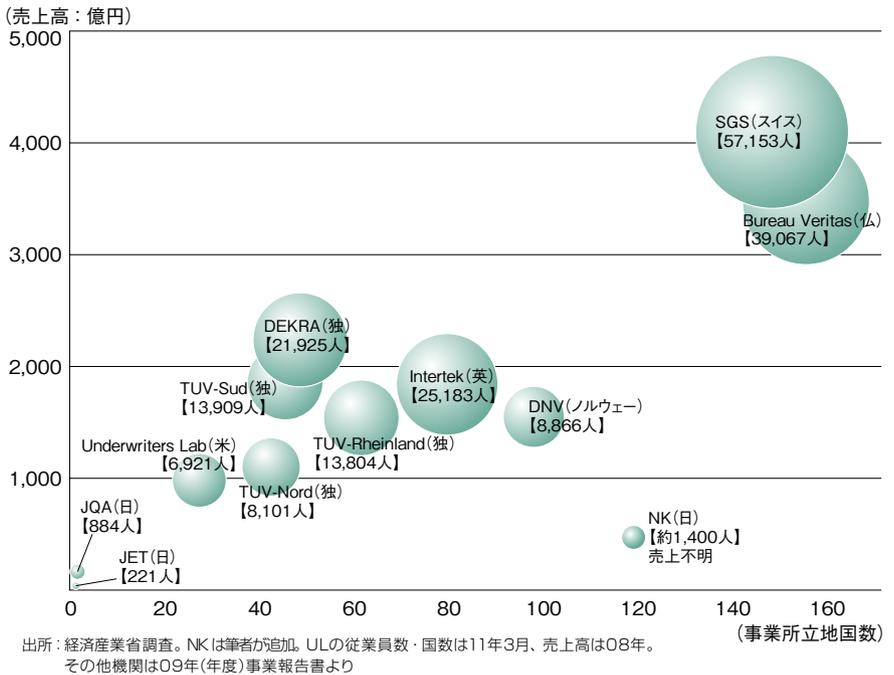
この信頼補てんを得るという意味で、欧州の認証機関の価値は高い。世界各国に支店を擁することで認証機関としての現地化を進めていることから、各機関が多くの国で高い信頼を獲得しているためだ。ドイツのテュフ (TUV) は早くから中国市場に進出し、現地企業との合弁で認証ビジネスを展開してきた。特に中国のエネルギー・環境市場ではテュフの認証への信頼は厚い。他の各社ともそれぞれが強みと言える地域を持ち、さまざまな認証サービスを提供している。これら欧州の認証機関を利用できるのは、決して欧州企業だけではない。日本企業であっても日本の支社を通じてサービスを得ることができる。本来であれば、日本の認証機関が欧州の認証機関に対抗できるだけの力を付けるのが望ましいが、それを待っていたのでは、世界のビジネスに乗り遅れてしまう。当面は欧州の認証機関を活用するのもやむを得ない選択だろう。

### 認証ビジネスの価値を見極める力を

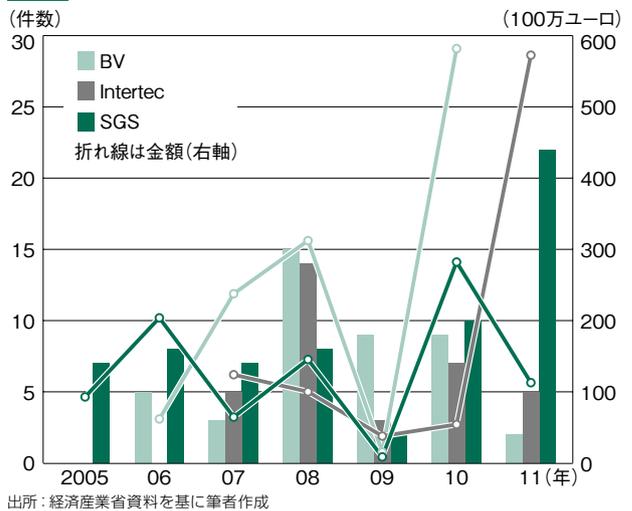
欧州の認証機関の活躍は認証システムにとどまらない。ドイツのテュフ・ラインランドは品質保証に大きな役割を果たすトレーサビリティ (生産履歴管理) システムに積極的に取り組み、各分野での同システム構築支援をビジネス化している。英国の国家標準制定機関として知られている BSI は、「規格作り」とともに「認証」と「人材育成」をビジネスの3本柱とし、認証部門から規格作成部門へさまざまなデータを提供している。認証システムとして有名な ISO-9001 も ISO-14001 ももともとは BSI が開発した規格だ。BSI はこれらの規格を国際標準化し、認証システムとして確立した。規格作りから規制まで幅広い活動領域を持つのが欧州の認証機関の特色で、その活用範囲は広い。

忘れていけないのは、これらの認証機関がビジネスを志向している点だ。彼らにとって認証は商品であり、そのための新商品を次々に発売する。最近では1件数

【図1】世界の主要認証機関の売上高と事業所立地国数



【図2】認証機関3社の企業買収件数と買収総額



千万円といった認証サービスもある。

認証は規制を満たすだけでなく、ブランドを作り上げるためにも大きな力となり得るが、同時に取得にはコスト (費用) を伴う。費用に見合うだけの価値を得られるかどうかを見極める力を付け、その上でこれら認証機関を使いこなすことが必要だろう。うまく使えば、新興国・途上国における市場拡大にも効果を発揮しそうだ。



注1：01年4月施行の電気用品安全法により、漏電などの検査で安全性が確認された電気製品に取得表示が義務付けられたマーク。  
注2：日本の消費生活用製品安全法によって、消費生活用製品のうち、一般消費者の生命または身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多いと認められる製品に付けられるマーク。